

行政事業レビューシート (文部科学省)

予算事業名	留学生支援企業協力推進協会	事業開始年度	平成元年	作成責任者		
担当部局庁	高等教育局	担当課室	学生・留学生課留学生交流室	留学生交流室長 氷見谷 直紀		
会計区分	一般会計	上位政策	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 国際交流の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	教育、学術、文化の国際交流団体及び国際性の啓培を主目的とする団体のうち、それぞれ該当分野において顕著な役割を果たしていると認められる団体の活動を助成することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	留学生の宿舎確保のため、企業の社員寮へ受け入れを推進するとともに留学生と地域社会等との交流の促進を図るため、以下の事業を実施。本事業を実施する(財)留学生支援企業協力推進協会に対して補助(定額補助)。 (1)企業理解のためのセミナー等開催 (2)入居留学生に対する健康管理事業 (3)企業寮提供促進のための広報事業 (4)地域交流事業					
実施状況	(1)セミナー等開催 「社員寮への留学受け入れプログラム」のより多くの企業、大学等への理解促進を図り、留学生受入の促進とプログラムの円滑な運営を目的としてセミナー等を開催(年間計17回開催、387名参加) (2)入居留学生健康管理事業 社員寮に入居中の留学生の生活相談や健康相談に応じるため、専門機関に相談窓口を設置(2件) (3)広報事業 会報の発行(3,100部) (4)交流等促進事業 企業や地域社会と留学生との相互交流の促進を目的として交流会等を援助(20件)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	24	24	17	—	—
	執行額	24	24	17		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
総事業費(執行ベース)	24	24	17			
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	・事業年度毎に法人から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。 ・また、必要に応じて現地調査を実施したり、実績報告書等のみでは確認が不十分な場合に契約関係書類を別途個別に提出させる等により、支出先・使途の把握を万全のものとしている。				
		※当該事業への補助金は、平成21年度をもって廃止。				
予算監 視の・ 効率化	本事業は所期の目的を達成したことから、平成21年度をもって廃止している。					
補 記						

文部科学省
17百万円

〔(財)留学生支援企業協力推進協会が行う外国人留学生に対する支援事業に必要な経費を補助。〕



【補助】

A 財団法人 留学生支援企業協力推進協会
17百万円

〔留学生を企業の社員寮へ受け入れる等、企業が行う留学生に対する支援を推進するとともに留学生と地域社会等との交流の促進を図るための事業を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A.財団法人 留学生支援企業協力推進協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	会報の作成等	6			
会議費	会場借料、通信費、雑役費、等	5			
役務費等	相談窓口業務 等	3			
旅費	セミナー出席旅費、講師旅費、等	2			
諸謝金	セミナー講師等謝金	1			
計		17	計		
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)